

平成 29 年度「私立大学研究ブランディング事業」
『立正大学ウズベキスタン学術交流プロジェクト』外部評価報告書

事業名	立正大学ウズベキスタン学術交流プロジェクト
大学名	立正大学
申請タイプ	タイプB
評価対象年度	2017 年度
事業概要	<p>本事業は、本学の特色を生かした学際的領域の研究事業である。ウズベキスタン研究機関との学術協定に基づき、現地研究者と共同で当地に残る古代仏教遺跡の発掘、保存修復、科学分析を行い、日本への仏教展開過程を明らかにする。そして 2015 年に安倍首相と故カリモフ前大統領が発表した共同声明の内容を深化すべく、当地での発見を内外に公表し、研究事業への展開や教育交流など、学術・教育両面での成果を還元することを目指す。</p>
事業目的	<p>本事業は、ウズベキスタン共和国科学アカデミー等との協定に基づき、現地研究者と共同で当地に残る古代仏教伽藍址の発掘、保存修復、出土物の整理調査および科学的分析を行い、ユーラシア大陸における仏教文化の展開過程の一端を明らかにすることを主目的としている。また立正大学は日蓮宗の僧侶の教育機関を淵源としており、日蓮の社会貢献への誓いを現代的に言い換えた「正しきを立てて、安穏な社会、平和な世界に寄与しよう」という立正精神を「建学の精神」としている。しかし、現状では本学の独自性や建学の精神について広く認知されているとは言い難く、今後一層の努力と貢献が求められている。そこで、「仏教学・歴史学・考古学・地理学」という創設以来の学問領域に端緒となる課題をおきつつ、8 学部 15 学科からなる総合大学として広く研究者の参画を求めやすく、かつ我が国の研究者にとって未解明な領域を多く含む課題を設定することで、本学の独自性と建学の精神を活かした貢献ができると考えた。ウズベキスタンは旧ソ連の経済圏に属し、かつイスラーム教を国教としているという点では日本の現代社会のありたかとは距離がある一方で、親日国であることから、今後の相互交流や研究によって得られる人脈や知識には双方に新たな可能性を期待できる。</p> <p>【自大学及び外部環境並びに社会情勢等に係る現状・課題の分析内容と研究テーマとの関連】</p> <p>① 仏教への世界的な再注目……近年、メディアテーションや自己洞</p>

察、または瞑想などのキーワードを通じて、世界的に仏教への注目が高まっており、仏教に対するより深い理解が必要とされている。

②ユーラシア研究の重要性……中国が経済的膨張により「一帯一路」という形でユーラシア大陸に進路をとりつつある状況下において、日本のアジアにおけるプレゼンスを再確認する意味でも、歴史的かつ現代的な観点から（とくに東アジア以外の）ユーラシア大陸諸国との交流を深め、我が国の位置づけを考えておくことが早急に求められている。

③仏教遺跡に関する学術的意義……調査対象の一つであるカラ・テペ遺跡（南ウズベキスタン、テルメズ近郊）は、クシャン朝の代表的な仏教伽藍遺跡であり、玄奘による『大唐西域記』にも記述がみられるなど、シルクロードにおける仏教伝播を理解する上で極めて重要な遺跡である。また政情が不安定で十分に調査がおこなえない近接するアフガニスタンの仏教遺跡との密接な関連が考え得るが、調査可能なウズベキスタン領内でも、とくに仏教遺跡については十分な保存・調査が行われているとは言い難く、学術上の課題が多く残されている。

【大学のブランド（独自色）として打ち出すための研究テーマとしての選択理由】

①世界的な仏教文化遺産の調査・研究を行う機関のひとつとして…
ウズベキスタンの仏教遺跡にはフランスやアメリカ、スペイン、韓国等の国が様々な観点から強い興味を示しており、すでに発掘や調査の実績をあげてきた。欧米諸国はアレクサンドロス大王以降のギリシア文化の東端の地として、その後のヘレニズム的変容に注目しており、韓国または日本の調査研究は仏教文化の通過点および中心地のひとつとして注目してきた。本学は元来、仏教系の大学であり、またかつて仏教考古学による海外学術調査の実績をもっている。そうした知識や経験の集積を軸として、調査を重ねていくことで諸国の研究者との連携をはかっていくことが可能である。

②ウズベキスタンの人材育成や調査修復技術の教育に貢献可能な教育機関として…

平成27年11月にウズベキスタン共和国タシケントで大々的に開催された日本・ウズベキスタン学長会議においてウズベキスタンにおける高等教育改革が重要な課題として提起された。それは学生の

みならず教師にまで及ぶ人材育成に関する提言であり、日本にはそのパートナーとなることが期待された。立正大学は本事業を通じて、研究者および学生間の交流を深めると同時に、教師の質の向上に貢献することができる。また、文化・歴史遺産を保存し、次世代に継承していくために不可欠な知識と技術を教示していくことが可能である。

③すでに実績のある事業を持続的に発展拡大させ、国際貢献する契機として…

立正大学は、2014年度より、ウズベキスタン共和国科学アカデミー芸術研究所との間に学術協定を締結し、カラ・テペ仏教伽藍址西丘コンプレックスに係る学術調査を行うなど、一定の成果を上げてきた。更にテルメズ大学およびテルメズ博物館と学術協定を結ぶことで、早急な保存が必要とされるズルマラ仏塔(2世紀頃)の保存修復に関する調査をおこなっている。このことは2015年、安倍晋三首相がウズベキスタン共和国を公式訪問した際に発表された共同声明において、【ウズベキスタン共和国の文化遺産の保護やウズベキスタン共和国内にある古代仏教遺跡の発掘調査における二国間協力】として盛り込まれた。本学としてはこの事業を単なる調査におわらせず、文化遺産の保護にまで発展継続させることで国際貢献を為すことを望んでいる

以上のように本事業は、学術的意義や社会的情勢に即した様々な意義を持つ。これは本学の建学の精神と合致するものであり、仏教系総合大学としての本学の独自性を打ち出すことになると考えられる。

【大学の将来ビジョン】

本学の建学の精神は「正しきを立てて、安穏な社会、平和な世界に寄与」することにある。本学の蓄積ある学問を誠実に深めていくことで、我が国の文化や世界のなりたちの一端を解き明かし、世界の人々が希求する平和かつ文化的な交流に貢献する総合大学というイメージを定着させたい。その点ではとくに「人間・社会・地球」という研究分野をカバーする総合大学としての本学のイメージを訴求していきたい。

評価年度における 自己点検・評価項目	達成度評価 (S・A・ B・C)	内容等の記述
総合評価（所見・事業全体としての概評）	A	<p>カラ・テペ遺跡及びズルマラ仏塔の研究調査は非常に有意義で、研究としての成果は十分である。また今後も「継続的な」調査がおこなわれることは高く評価できる。</p> <p>一方、ブランディングという観点からは学内外への発信力が十分といえない。様々な広告媒体・活動を通して広く一般にこの事業を周知していく必要がある。その際には、立正大学がウズベキスタンで調査活動を展開する理由をより明確にアピールすることが必要であろう。オープンキャンパス等を通じて受験生にも周知していくことや仏教系大学という特性を活かしたネットワークを活用した発信なども考慮すべきであろう。</p>
実施目標・実施計画 ・ 設定の適切さ、実現性 ・ 適切な運営体制の整備	A	<p>発掘作業目標と実施計画は明確であり、その目標に対し十分な成果に到達している。綿密に計画をたて、それを確実に達成したことは高く評価できる。しかし、今後はブランディングという観点からの計画を充実させることが求められることになるだろう。</p>
事業成果 ・ 研究活動 ・ 学外へのブランディング ・ 学内へのブランディング	A	<p>従来、日本ではあまり注目されていなかったウズベキスタンの仏教遺跡に新たな光を注いだことは高く評価できる。今後も調査を継続し、立正大学が日本でのウズベキスタン研究の先駆的役割を果たせるようになることが望ましい。事業としては、学外ブランディングを展開する以前に、学内各課と連携し、まずは学内でこの事業の認知度を高めて行くべきである。</p> <p>その上で学外への周知活動を展開し、本事業がウズベキスタンとの学術的・人的交流の発展に一翼を担うことを期待する。</p>

研究成果の発表状況	A	十分な研究成果をあげていると認められる。ウズベキスタンという国について、日本における認識は十分ではないはずである。調査結果をアカデミックに発表していくことはもちろん重要だが、大学がそうした国との関係において事業を展開していることを、より一般にも還元していく必要があるだろう。
補助金・研究費の使用妥当性	A	妥当な使用がなされているという印象である。

※達成度評価の基準

- S：当初の計画・目標を大幅に上回っている。
A：当初の計画・目標を上回っている。
B：当初の計画・目標をおおむね達成している。
C：当初の計画・目標を下回っている。

【外部評価委員会委員（氏名五十音順、敬称略）】

有賀祥隆（東京藝術大学客員教授、東北大学名誉教授）

佐伯孝弘（清泉女子大学学長）

島谷弘幸（九州国立博物館長）

中野照男（東京文化財研究所 文化遺産国際協力コンソーシアム事務局長）